

不動産証券化・ビル

「海外投資の消費者保護を」

金米リアルター協会日本大使

ジェイソン・渡部氏に聞く

金米リアルター協会（NAR）の日本大使、ジェイソン渡部氏が来日した。日米間の不動産流通活性化を目指す方針に沿って、不動産友好団体との交流と情報交換が目的。各所でセミナー講師を務める米国の不動産事情や流通システムの解説など、勢力的に広報活動をこなしている。渡部氏に国際的な不動産ビジネスについて聞いた。

来日の目的は。

このほどNARから日本の不動産4団体を担当する日本大使に任命された。4団体とは長い友好関係が続いているが、120万弱のNAR会員と日本の不動産業界のメリツトになる取り組みを更に活発化した。NARはビジネスを手掛ける会員組織であり、つまりは不動産の売買にかなる事業を具体化していかな

ければならない。そのための国際化と位置付けている。具体的な活動内容は、4団体への支援をい

たい。日本におけるNARの認知度を更に上げていく。講演や情報提供などに務めて日本の業界との距離を縮める。また、NARの強みである教育、研修や流通システムなどの情報や資料を、日本の不動産会社も容易に入手できるように

して、日本におけるNARの認知度を更に上げていく。講演や情報提供などに務めて日本の業界との距離を縮める。また、NARの強みである教育、研修や流通システムなどの情報や資料を、日本の不動産会社も容易に入手できるように

知っていたらきたい。

ただ実際の国際ビジネスでは、情報取引方法、流通経路といった標準化が国際化の因々による違いが国際化を遅らせている。これらを相互に認識し勉強し合うことで、障壁を乗り越えていくことは可能だ。共通認識が大きくなれば、安心して国境を越えた不動産売買ができるようにする。その消費流通をサポートすることが、日米の業界

に求められている。

——今後の計画は。

海外投資の消費者保護は社会的、世界的な動きだ。日本でも業者の法的責任を和らげる一方で、消費者保護がますます追求されるだろう。協会団体がリーダーシップを発揮し、自発的に消費者保護に努めることが重要な。協会団体が業者の教育を高め、プロの勉強の機会を増やす。それが日本の不動産業が更に発展するためのルートになる。消費者を守る業界には、必ず消費者は価値を見出し出してくれる。

全日関東流通センターで講演会

9月27日には、東京・全日調整は限定的だ。手頃な価格の中古住宅の供給と需要が価格安定につながる。価格下落が著しかったカリフォルニアやシカゴのミッド・ウエストなど、今年は3分2の都市で価格上昇がみられるようになってきた。失業率の回復の遅れから引き続き市場低迷は続くが、歴史的な低金利と価格低下で、売意マーケットの可能性も膨らんでいる」と近況レポートを紹介した。



略歴 ジェイソン・渡部氏 82

年から米国で不動産業に従事。08

年にシアトル不動産協会会長就

任。08年にNAR日本大使となり、

今年から不動産4団体の担当を務

め。 (http://www.makabutsu.co.jp/~jason) 横浜生夫